

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号・事業名 D-23-29 防災集団移転促進事業（浪板一区地区）
事業費 総額814,095千円 （内訳：用地費252,199千円，設計費42,622千円，工事費519,274千円）
事業期間 平成25年度～令和元年度
事業目的・事業地区 市内の浪板一区地区において、津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため、安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：浪板一区 総用地面積11,514㎡ 総整備区画数17区画 ＜平成24年度～平成29年度＞ 用地・補償 252,199千円 ＜平成24年度～平成26年度＞ 調査・測量・設計 42,622千円 ＜平成25年度～平成28年度＞ 造成工事 519,274千円 ＜平成27年度＞ 9月1日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・浪板一区地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、17区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に公園、緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・浪板一区地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月
用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月
造成工事 平成25年4月～平成27年3月
供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年1月～平成27年3月
用地取得・物件補償 平成25年3月～平成29年6月
造成工事 平成25年12月～平成31年4月
供用開始 平成27年9月
付帯工事等 ～平成31年4月

- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができたことから事業手法は適正だと考える。

浪板一区A地区 撮影日.2018.09.13

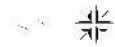
1/400



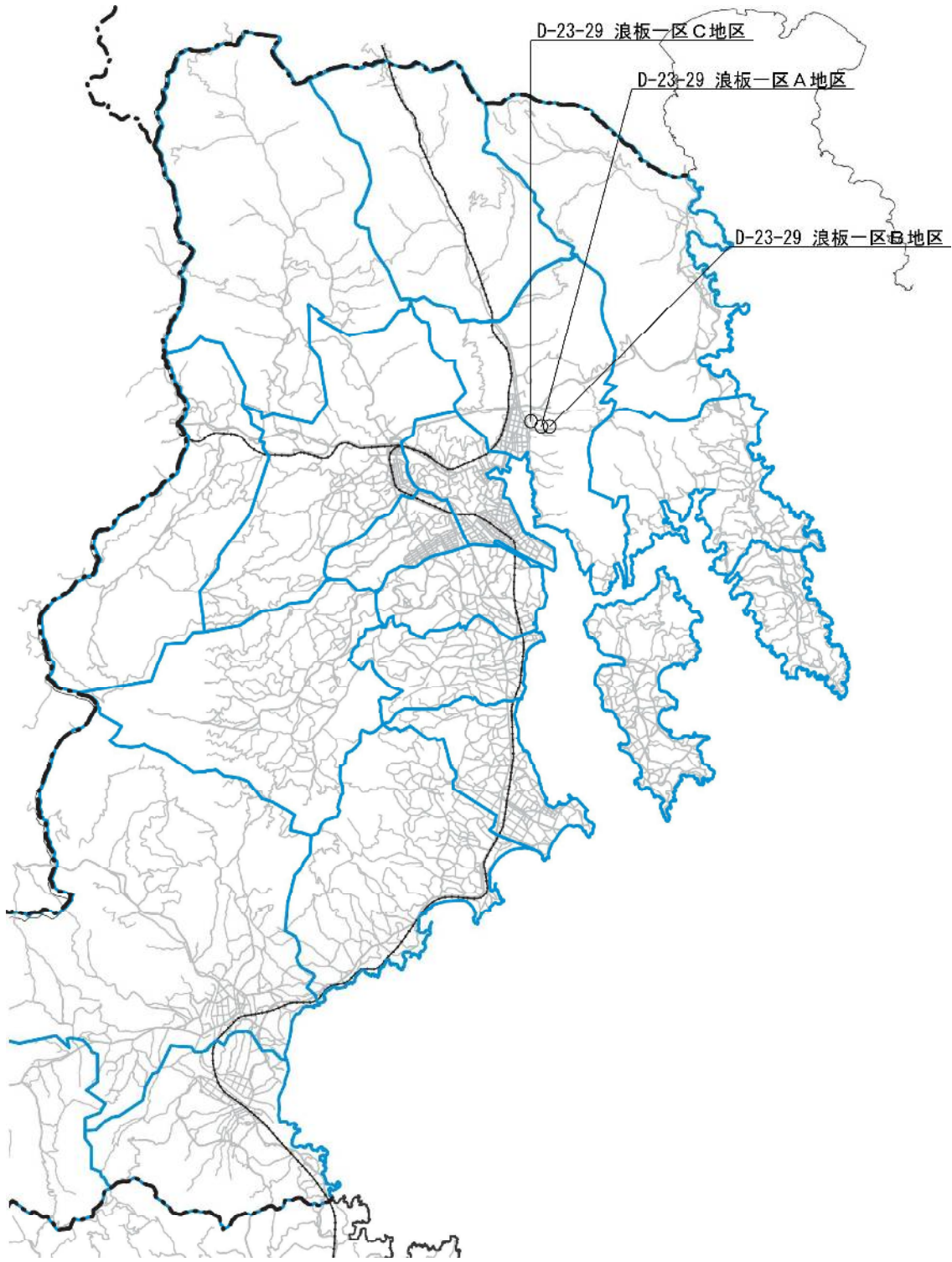
浪板一区B地区 撮影日 2018.09.13
1/400



浪板一区C地区 撮影日 2018.09.13
1/500



事業担当部局
建設部住宅課 電話番号 : 0226-22-3426



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-30 事業名 防災集団移転促進事業（浪板一区忍沢地区）
事業費 総額199,992千円（うち国費：174,993千円） （内訳：用地費48,786千円，設計費29,675千円，工事費121,531千円）
事業期間 平成25年度～平成30年度
事業目的・事業地区 市内の浪板一区忍沢地区において、津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため、安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：浪板一区忍沢地区 総用地面積3,861㎡ 総整備区画数7区画 <平成24年度～平成29年度> 用地・補償 48,786千円 <平成24年度～平成26年度> 調査・測量・設計 29,675千円 <平成25年度～平成28年度> 造成工事 121,531千円 <平成27年度> 8月13日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・浪板地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、7区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・浪板一区忍沢地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。 <想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月
用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月
造成工事 平成25年4月～平成27年3月
供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年1月～平成27年3月
用地取得・物件補償 平成25年3月～平成30年1月
造成工事 平成25年12月～平成29年3月
供用開始 平成27年8月
附帯業務等 ～平成31年3月

- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができたことから事業手法は適正だと考える。

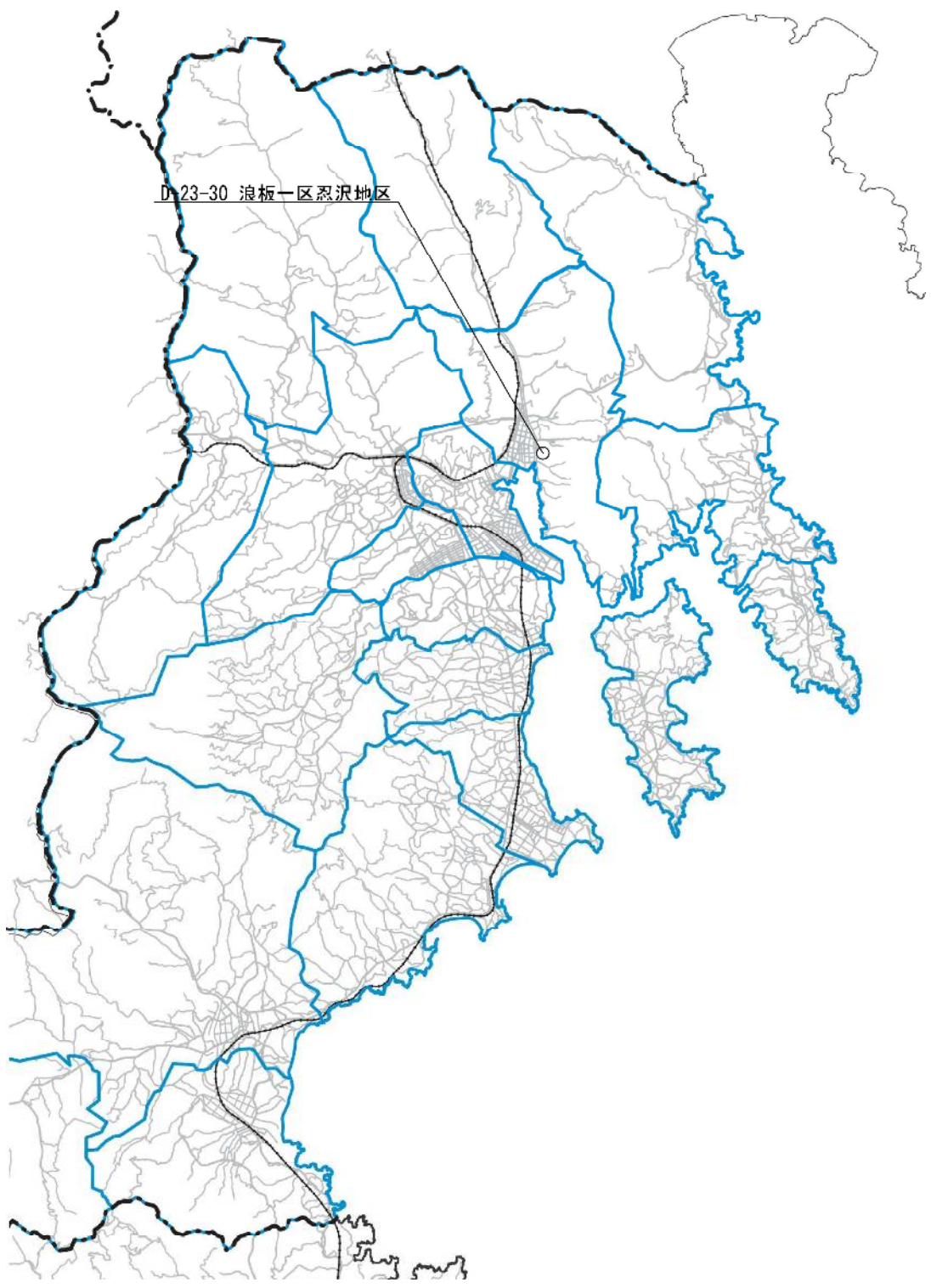
浪板一区忍沢地区 撮影日: 2018. 09. 13

1/500



事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号・事業名 D-23-31 防災集団移転促進事業（浦の浜地区）
事業費 総額314,214千円（うち国費：274,935千円） （内訳：用地費56,124千円，設計費84,178千円，工事費173,912千円）
事業期間 平成25年度～令和元年度
事業目的・事業地区 市内の浦の浜地区において、津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため、安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：浦の浜地区 総用地面積4,490㎡ 総整備区画数7区画 <平成26年度～平成29年度> 用地・補償 56,124千円 <平成25年度～平成26年度> 調査・測量・設計 84,178千円 <平成25年度～平成28年度> 造成工事 173,912千円 <平成28年度> 6月15日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・浦の浜地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、7区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・浦の浜地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。 <想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月
用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月
造成工事 平成25年4月～平成27年3月
供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

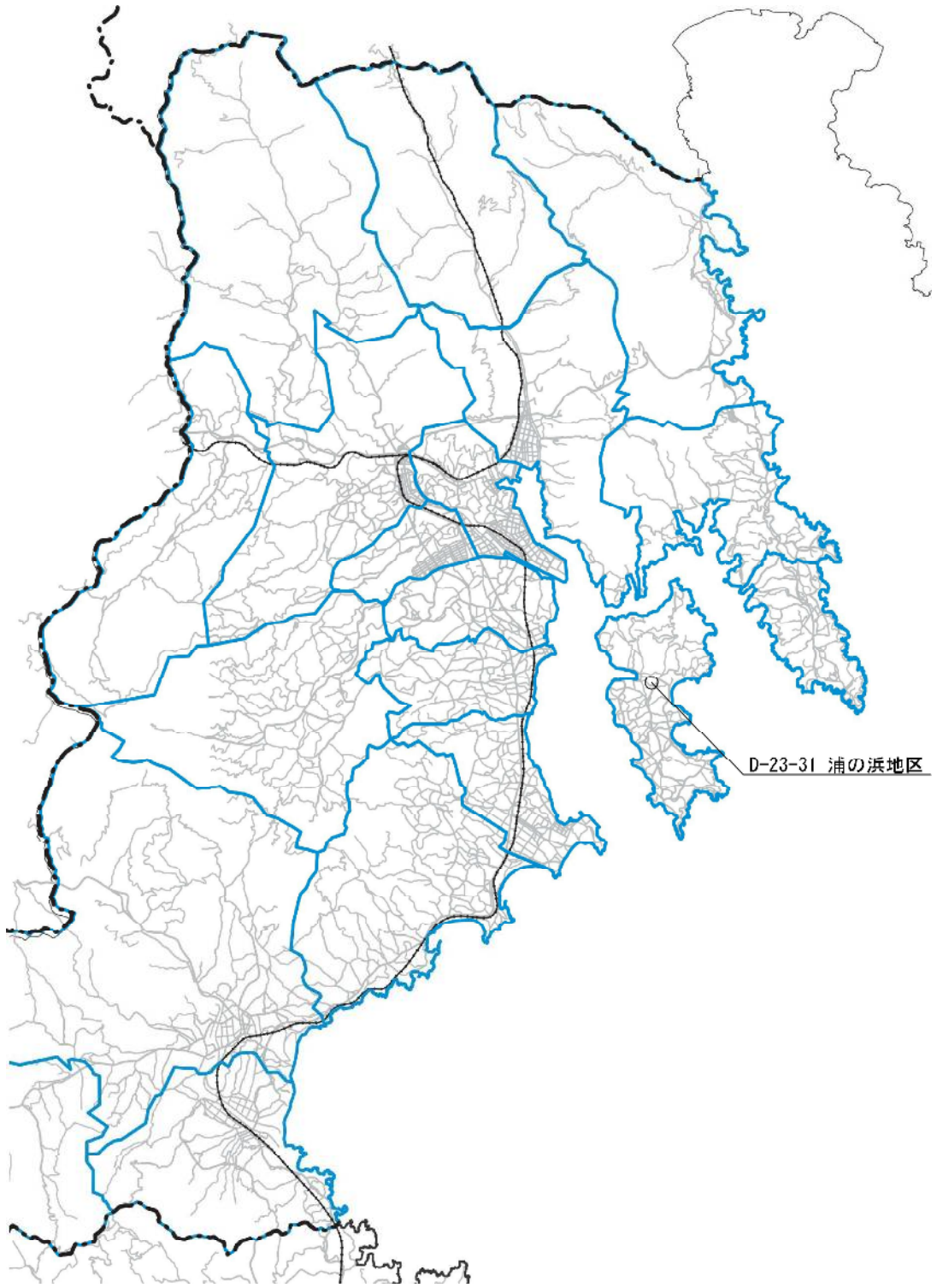
調査・測量・設計 平成25年8月～平成26年8月
用地取得・物件補償 平成26年6月～平成30年3月
造成工事 平成25年12月～平成29年3月
供用開始 平成28年6月
附帯業務等 ～令和元年10月

- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができることから事業手法は適正だと考える。
- ・文化財包蔵地であったことから，発掘調査に時間を要し全体事業完了に遅れが生じたが，工事エリアや工程の調整により，概ね予定どおり宅地の引渡しができることから事業手法は適正だと考える。



事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426



D-23-31 浦の浜地区

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号・事業名 D-23-32 防災集団移転促進事業（松崎丸森地区）
事業費 総額122,355千円（うち国費：107,060千円） （内訳：用地費52,875千円，設計費16,107千円，工事費53,373千円）
事業期間 平成25年度～平成30年度
事業目的・事業地区 市内の松崎丸森地区において，津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため，安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：松崎丸森地区 総用地面積2,383㎡ 総整備区画数5区画 <平成24年度～平成26年度> 用地・補償 52,875千円 <平成24年度～平成26年度> 調査・測量・設計 16,107千円 <平成25年度～平成28年度> 造成工事 53,373千円 <平成27年度> 4月1日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・松崎丸森地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、5区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・松崎丸森地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。 <想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月
用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月
造成工事 平成25年4月～平成27年3月
供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年1月～平成27年3月
用地取得・物件補償 平成25年3月～平成27年3月
造成工事 平成25年12月～平成29年3月
供用開始 平成27年4月
附帯業務等 ～平成31年3月

- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができたことから事業手法は適正だと考える。

松崎丸森地区 撮影日.2018.09.06

1/400



事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-6600

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号・事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ D-23-33 防災集団移転促進事業（面瀬地区） ・ D-1-36 防災集団移転促進事業に伴う道路整備事業（面瀬地区）
<p>事業費 総額2,481,534千円（うち国費2,087,042千円） （内訳：用地費849,357千円，設計費128,020千円，工事費1,504,157千円）</p>
<p>事業期間 平成25年度～令和3年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>市内の面瀬地区において，津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため，安全な高台等に新たな居住地の整備を行うとともに，団地への安全な通行の確保を図るため関連する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）</p>
<p>事業結果</p> <p>地区名：面瀬地区 総用地面積27,728㎡ 総整備区画数29区画 道路整備：取付道路 施工延長L=686m 幅員W=9.5～11.5m</p> <p><平成26年度～令和3年度> 用地・補償 849,357千円</p> <p><平成24年度～平成30年度> 調査・測量・設計 128,020千円</p> <p><平成25年度～令和2年度> 造成工事 1,504,157千円</p> <p><平成27年度> 3月14日より供用開始</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面瀬地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、29区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め，整備区画数のほか，団地内に公営住宅，公園を配置するなど地域コミュニティに配慮し，被災者のニーズに合った整備内容であり，災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから，事業内容は適切なものとする。 ・防災集団移転団地内へ連絡する道路整備を行ったもので，団地へのアクセス道等に利用されており，利便性の向上に繋がっていることから事業は適正な執行がなされていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事は，施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき，技術提案の提出希望者を公募し，一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い，総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており，妥当

であると判断される。

事業手法に関する調査・分析・評価

- ・面瀬地区における防災集団移転促進事業及び防災集団移転促進事業に伴う道路整備事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月

用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月

造成工事 平成25年4月～平成27年3月

供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年1月～平成31年3月

用地取得・物件補償 平成25年3月～令和4年3月

造成工事 平成25年12月～令和3年6月

供用開始 平成28年3月

附帯業務等 ～令和元年10月

- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，予定どおり宅地の引渡しのできたことから事業手法は適正だと考える。

面瀬地区 撮影日 2018.09.06

1/2000



事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号・事業名 D-23-37 防災集団移転促進事業（津谷大沢地区）
事業費 総額195,274千円（うち国費：170,863千円） （内訳：用地費46,976千円，設計費22,603千円，工事費125,695千円）
事業期間 平成25年度～令和元年度
事業目的・事業地区 市内の津谷大沢地区において、津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため、安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：津谷大沢地区 総用地面積4,743㎡ 総整備区画数7区画 <平成24年度～平成28年度> 用地・補償 46,976千円 <平成24年度～平成26年度> 調査・測量・設計 22,603千円 <平成25年度～平成28年度> 造成工事 125,695千円 <平成27年度> 6月1日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・津谷大沢地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、7区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・津谷大沢地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。 <想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月
用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月
造成工事 平成25年4月～平成27年3月
供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年1月～平成27年3月
用地取得・物件補償 平成25年3月～平成28年12月
造成工事 平成25年12月～平成29年3月
供用開始 平成27年6月
附帯業務等 ～令和元年10月

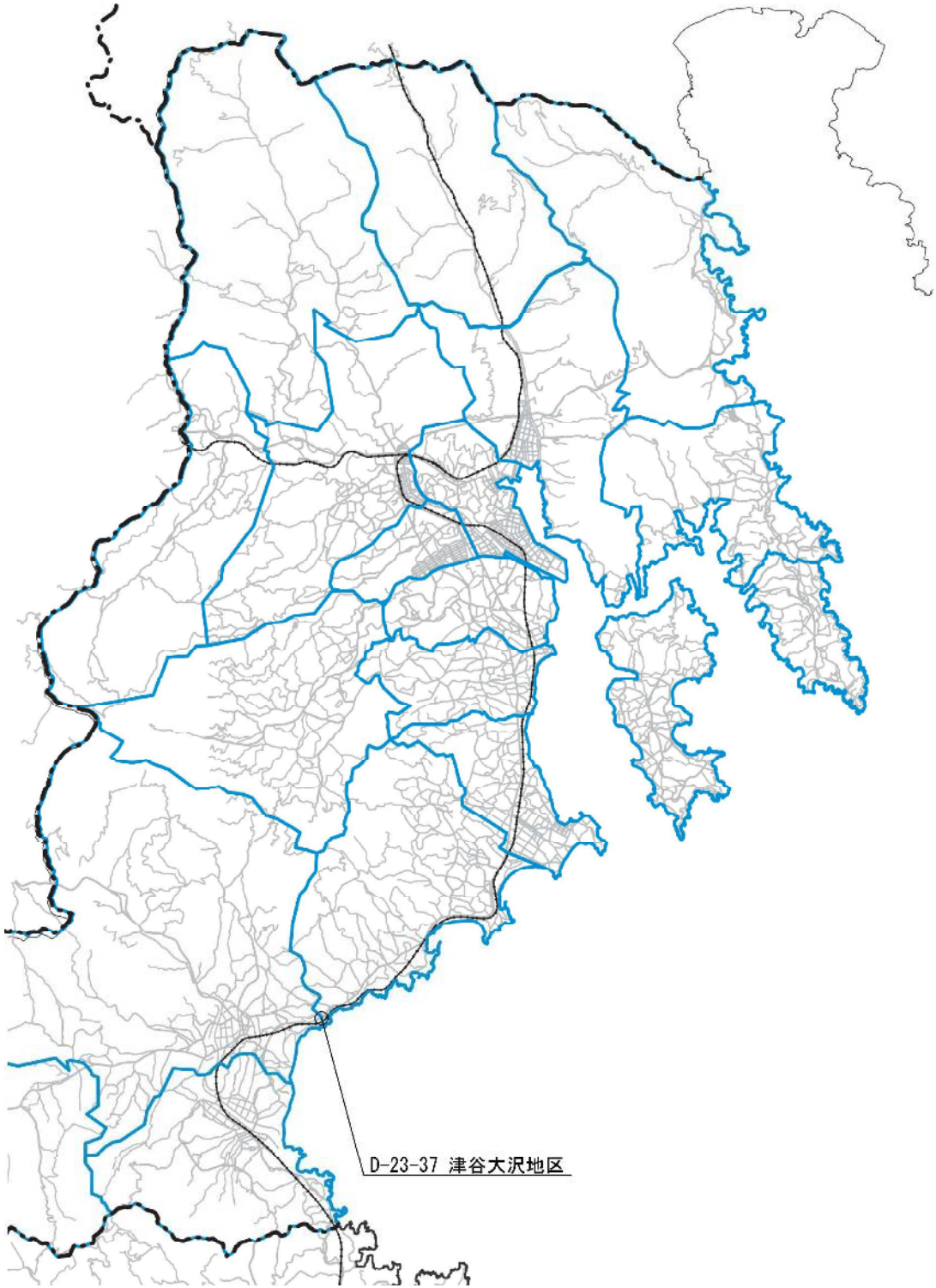
- ・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができることから事業手法は適正だと考える。

津谷大沢地区 撮影日. 2018. 09. 05
1/500



事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 E-1-1 事業名 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業
事業費 総額660,928千円（うち国費495,695千円） （内訳：5人槽 722基 239,704千円，7人槽 942基 389,988千円， 10人槽 57基 31,236千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 市内の公共下水道等処理区域以外において，生活排水処理率の向上と地球温暖化対策 ため，低炭素社会対応型浄化槽設置の促進を行ったもの。
事業結果 〈平成24年度〉 41基 16,586千円 〈平成25年度〉 393基 152,494千円 〈平成26年度〉 269基 104,968千円 〈平成27年度〉 367基 139,860千円 〈平成28年度〉 382基 144,840千円 〈平成29年度〉 115基 44,448千円 〈平成30年度〉 95基 36,012千円 〈令和元年度〉 33基 12,268千円 〈平成2年度〉 26基 9,452千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 浄化槽設置により，農業用水や河川・海域の水質汚濁防止に寄与された。 ②コストに関する調査・分析・評価 東日本大震災復興交付金要綱に基づき実施しており，事業費は妥当である。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 申請者は全員補助を受けることができたので，適切であったと考えられる。
事業担当部局 市民生活部生活環境課 電話番号：0226-22-3417

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-2																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（大沢地区）																
事業費	総額（執行額）：745,556千円（国費：559,159千円） （内訳：測量調査設計費83,149千円，用地補償費74,852千円，工事費587,555千円）																
事業期間	平成25年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：大沢地区）																
事業結果	平成25年度～令和2年度 測量調査設計 平成27年度～平成30年度 用地買収 平成27年度～令和3年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=15,702㎡ ・漁業集落道 L= 321m ・集会所用地 A= 1,545㎡																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，64人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p><想定した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成25年9月～平成26年2月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年1月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～令和2年4月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年11月～平成30年5月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年3月～令和3年5月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和2年10月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月	用地買収	平成25年9月～平成26年2月	工事	平成26年1月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年5月～令和2年4月	用地買収	平成27年11月～平成30年5月	工事	平成28年3月～令和3年5月	供用開始	令和2年10月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月																
用地買収	平成25年9月～平成26年2月																
工事	平成26年1月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年5月～令和2年4月																
用地買収	平成27年11月～平成30年5月																
工事	平成28年3月～令和3年5月																
供用開始	令和2年10月～（完成施設から随時）																

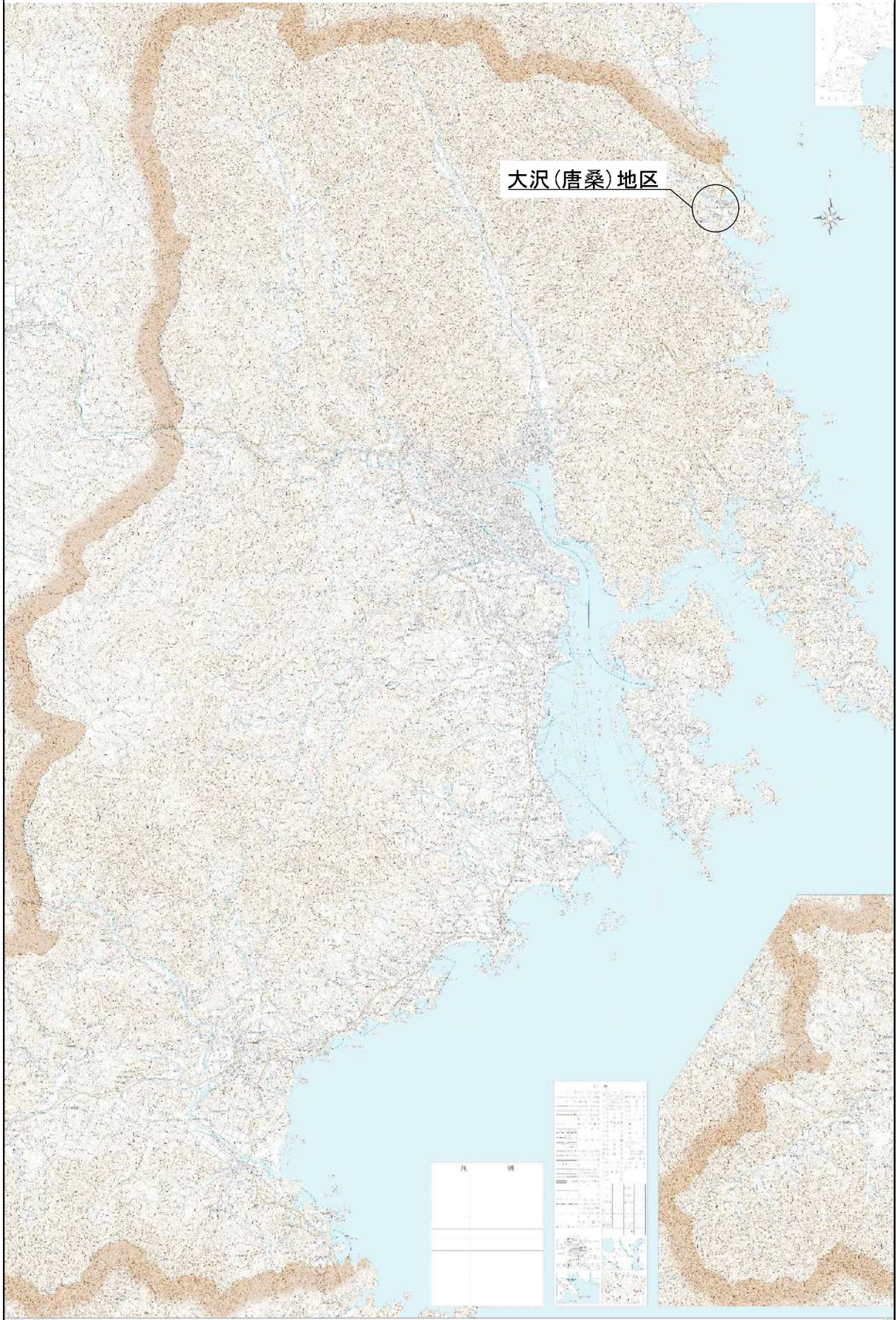
・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-3
事業名	漁業集落防災機能強化事業（只越地区）
事業費	総額461,105千円（うち国費345,823千円） （内訳：測量調査設計費21,862千円，用地補償費40,919千円，工事費398,324千円）
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道，避難路及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：只越地区）
事業結果	平成25年度～平成26年度 測量調査設計 平成26年度～令和2年度 用地買収 平成26年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=3,925㎡ ・漁業集落道 L=119m ・避難路 L=260m ・集会所用地 A=1,504㎡
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水産関係施設用地については，68人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 ＜想定した事業期間＞ 測量調査設計 平成25年5月～平成28年3月 用地買収 平成25年9月～平成26年2月 工事 平成26年1月～平成28年3月 供用開始 平成28年4月 ＜実際に事業に要した事業期間＞ 測量調査設計 平成25年5月～平成26年9月 用地買収 平成26年11月～令和2年6月 工事 平成27年1月～令和3年1月 供用開始 平成29年8月～（完成施設から随時）</p>

- ・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-4																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（川原地区）																
事業費	総額（執行額）：541,204千円（うち国費405,897千円） （内訳：測量調査設計費70,433千円，用地補償費119,170千円，工事費351,601千円）																
事業期間	平成25年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地及び漁業集落道の整備を行う。 （事業地区：川原地区）																
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成27年度～令和2年度 用地買収 平成29年度～令和3年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=4,406㎡ ・漁業集落道 L=1,596m																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，14人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，漁業集落道については，高台に移転した集落（住居）と漁港施設とのアクセス路を整備したことにより，漁労環境の改善とともに津波襲来時には漁港からの避難経路ともなるため防災機能も強化された。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p><想定した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成25年9月～平成26年2月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年1月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～令和2年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年6月～令和2年4月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成29年7月～令和3年4月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和2年1月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月	用地買収	平成25年9月～平成26年2月	工事	平成26年1月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年5月～令和2年3月	用地買収	平成27年6月～令和2年4月	工事	平成29年7月～令和3年4月	供用開始	令和2年1月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月																
用地買収	平成25年9月～平成26年2月																
工事	平成26年1月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年5月～令和2年3月																
用地買収	平成27年6月～令和2年4月																
工事	平成29年7月～令和3年4月																
供用開始	令和2年1月～（完成施設から随時）																

・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-5														
事業名	漁業集落防災機能強化事業（波路上地区）														
事業費	総額799,832千円（うち国費599,868千円） （内訳：測量調査設計費74,706千円，用地補償費181,705千円，工事費543,421千円）														
事業期間	平成25年度～令和2年度														
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び防災広場の整備を行う。 （事業地区：波路上地区）														
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成27年度～平成30年度 用地買収 平成27年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=32,631㎡ ・漁業集落道 L=1,099m ・防災広場 A=2,609㎡														
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，48人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。漁業集落道については，高台に移転した集落（住居）と漁港施設とのアクセス路を整備したことにより，津波襲来時には漁港からの避難経路ともなるため防災機能も強化された。また，防災広場については，非常時の周辺低地部からの緊急避難場所として整備したものであるが，平常時には当該場所で語り部活動等が行われており，後世に東日本大震災を伝える場として活用されている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p><想定した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成25年9月～平成26年9月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年1月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～令和2年2月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年6月～平成31年2月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年1月～令和2年9月</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月	用地買収	平成25年9月～平成26年9月	工事	平成26年1月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年5月～令和2年2月	用地買収	平成27年6月～平成31年2月	工事	平成28年1月～令和2年9月
測量調査設計	平成25年5月～平成28年3月														
用地買収	平成25年9月～平成26年9月														
工事	平成26年1月～平成28年3月														
供用開始	平成28年4月														
測量調査設計	平成25年5月～令和2年2月														
用地買収	平成27年6月～平成31年2月														
工事	平成28年1月～令和2年9月														

供用開始 平成29年9月～（完成施設から随時）

- ・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-6																
事業名	気仙沼漁港水産加工施設等集積地基盤整備事業																
事業費	総額1,385,261千円（うち国費1,038,942千円） （内訳：補償費28,071千円，設計費100,536千円，工事費1,256,654千円）																
事業期間	平成25年度～平成30年度																
事業目的・事業地区	<p>市内気仙沼漁港の南気仙沼地区及び鹿折地区において，水産加工施設等集積地として面的に整備し，基幹産業である水産業の早期復旧・復興を実現するため，本事業において，道路・上水道等のライフラインを整備するもの。</p> <p>対象地区：南気仙沼地区，鹿折地区（位置図は別紙のとおり）</p>																
事業結果	<p>【整備延長】</p> <p>鹿折地区： L=3,138.2m</p> <p>南気仙沼地区： L=2,207.5m</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成25年度～平成27年度</td> <td>電線路等移転補償</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>平成25年度～平成30年度</td> <td>測量設計等業務</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>平成25年度～平成30年度</td> <td>基盤整備等工事</td> <td></td> </tr> </table>			平成25年度～平成27年度	電線路等移転補償	一式	平成25年度～平成30年度	測量設計等業務	一式	平成25年度～平成30年度	基盤整備等工事						
平成25年度～平成27年度	電線路等移転補償	一式															
平成25年度～平成30年度	測量設計等業務	一式															
平成25年度～平成30年度	基盤整備等工事																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>気仙沼漁港における水産加工施設等集積地については，南気仙沼地区では44社，鹿折地区では21社が稼働しており，集積地内の早期復旧・復興を図った。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は，基準書等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札及び契約を行い，業者を選定した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p><想定した事業期間></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～平成25年7月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成25年7月～平成25年10月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成25年9月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成26年4月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年5月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成25年9月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成31年4月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table> <p>・水産加工場用地の整備は別事業で行っており，別事業の対象とならない整備を当該事業も活用し一体的に面的整備を行ったものであるが，別事業の用地取得等に時間を要</p>			測量調査設計	平成25年5月～平成25年7月	用地買収	平成25年7月～平成25年10月	工事	平成25年9月～平成26年3月	供用開始	平成26年4月	測量調査設計	平成25年5月～平成31年3月	工事	平成25年9月～平成31年3月	供用開始	平成31年4月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年5月～平成25年7月																
用地買収	平成25年7月～平成25年10月																
工事	平成25年9月～平成26年3月																
供用開始	平成26年4月																
測量調査設計	平成25年5月～平成31年3月																
工事	平成25年9月～平成31年3月																
供用開始	平成31年4月～（完成施設から随時）																

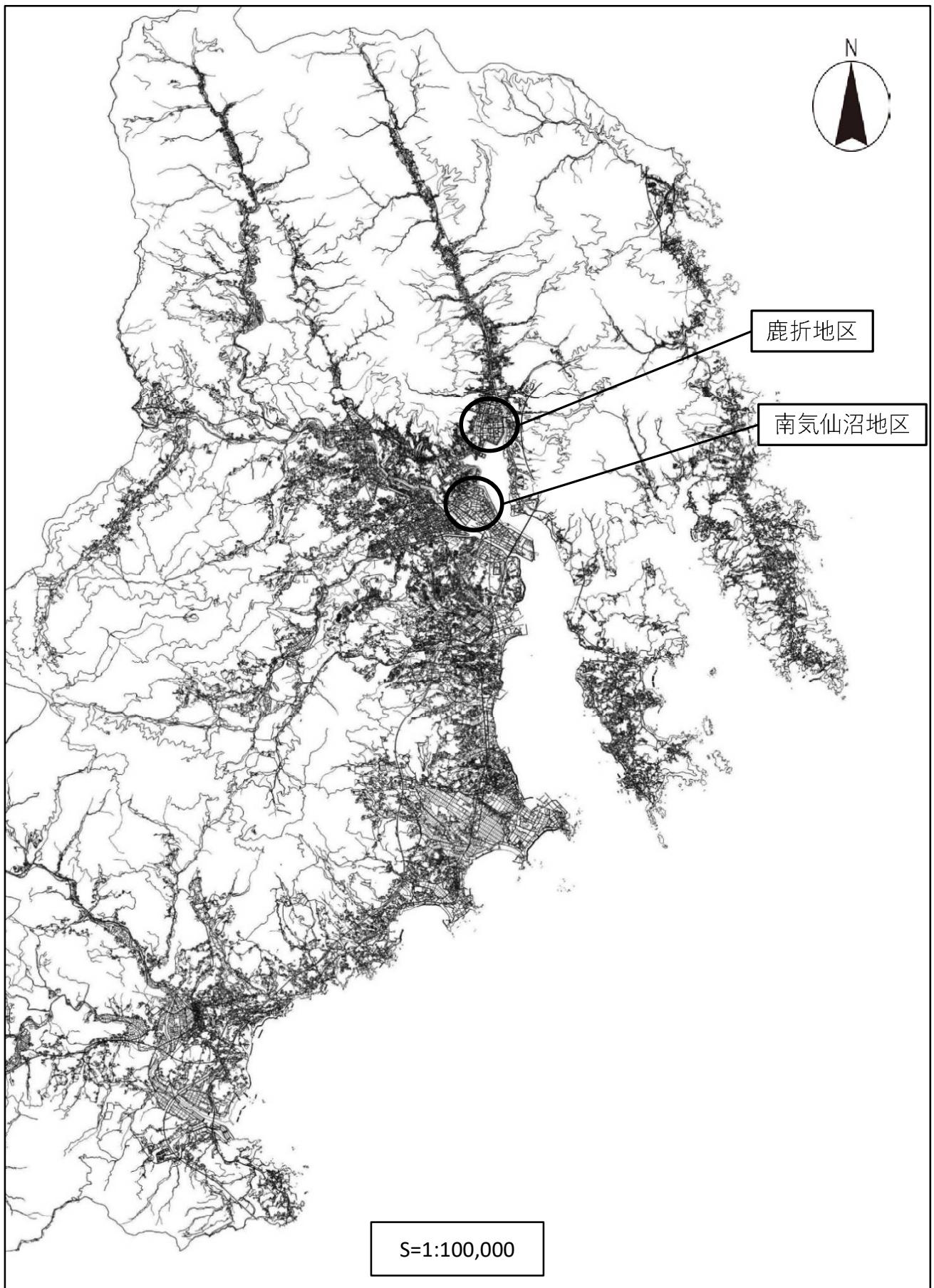
した事等により、当該事業の期間も延伸せざるを得なかった。

- ・工事発注は、着工可能区画から分割して発注する等し、工期の短縮を図った。

事業担当部局

産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

【基幹・C-5-6】 気仙沼漁港水産加工施設等集積地盤整備事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-1																																									
事業名	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地盛土嵩上事業：本土）																																									
事業費	総額407,957千円（うち国費305,965千円） （内訳：補償費117千円，設計費4,204千円，工事費403,636千円）																																									
事業期間	平成25年度～令和2年度																																									
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により被災した市管理漁港（本土）において，漁港機能の速やかな回復を図るため，地盤沈下した漁業用施設用地の嵩上げ等を行ったもの。</p> <p>対象漁港：大沢（唐桑）漁港，小田浜漁港，只越漁港，石浜（唐桑）漁港，宿舞根漁港，鶴ヶ浦漁港，川原漁港，杉ノ下漁港，大谷漁港，前浜漁港，赤牛漁港，大沢（津谷）漁港，二十一浜漁港，今朝磯漁港，蔵内漁港 （位置図は別紙のとおり）</p>																																									
事業結果	<p>【整備実績】</p> <table border="0"> <tr><td>大沢（唐桑）漁港：用地嵩上</td><td>A=8,399㎡</td></tr> <tr><td>小田浜漁港：用地嵩上</td><td>A=1,250㎡</td></tr> <tr><td>只越漁港：用地嵩上</td><td>A=809㎡</td></tr> <tr><td>石浜（唐桑）漁港：用地嵩上</td><td>A=6,630㎡</td></tr> <tr><td>宿舞根漁港：用地嵩上</td><td>A=6,575㎡</td></tr> <tr><td>鶴ヶ浦漁港：用地嵩上</td><td>A=2,100㎡</td></tr> <tr><td>川原漁港：用地嵩上</td><td>A=1,270㎡</td></tr> <tr><td>杉ノ下漁港：用地嵩上</td><td>A=3,460㎡</td></tr> <tr><td>大谷漁港：用地嵩上</td><td>A=3,760㎡</td></tr> <tr><td>前浜漁港：用地嵩上</td><td>A=5,590㎡</td></tr> <tr><td>赤牛漁港：用地嵩上</td><td>A=620㎡</td></tr> <tr><td>大沢（津谷）漁港：用地嵩上</td><td>A=603㎡</td></tr> <tr><td>二十一浜漁港：用地嵩上</td><td>A=240㎡</td></tr> <tr><td>今朝磯漁港：用地嵩上</td><td>A=520㎡</td></tr> <tr><td>蔵内漁港：用地嵩上</td><td>A=1,710㎡</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>平成25年度</td><td>測量・設計業務</td><td>一式</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>電線路移転補償</td><td>一式</td></tr> <tr><td>平成25年度～令和2年度</td><td>漁港施設用地盛土嵩上工事</td><td>15漁港</td></tr> </table>			大沢（唐桑）漁港：用地嵩上	A=8,399㎡	小田浜漁港：用地嵩上	A=1,250㎡	只越漁港：用地嵩上	A=809㎡	石浜（唐桑）漁港：用地嵩上	A=6,630㎡	宿舞根漁港：用地嵩上	A=6,575㎡	鶴ヶ浦漁港：用地嵩上	A=2,100㎡	川原漁港：用地嵩上	A=1,270㎡	杉ノ下漁港：用地嵩上	A=3,460㎡	大谷漁港：用地嵩上	A=3,760㎡	前浜漁港：用地嵩上	A=5,590㎡	赤牛漁港：用地嵩上	A=620㎡	大沢（津谷）漁港：用地嵩上	A=603㎡	二十一浜漁港：用地嵩上	A=240㎡	今朝磯漁港：用地嵩上	A=520㎡	蔵内漁港：用地嵩上	A=1,710㎡	平成25年度	測量・設計業務	一式	平成27年度	電線路移転補償	一式	平成25年度～令和2年度	漁港施設用地盛土嵩上工事	15漁港
大沢（唐桑）漁港：用地嵩上	A=8,399㎡																																									
小田浜漁港：用地嵩上	A=1,250㎡																																									
只越漁港：用地嵩上	A=809㎡																																									
石浜（唐桑）漁港：用地嵩上	A=6,630㎡																																									
宿舞根漁港：用地嵩上	A=6,575㎡																																									
鶴ヶ浦漁港：用地嵩上	A=2,100㎡																																									
川原漁港：用地嵩上	A=1,270㎡																																									
杉ノ下漁港：用地嵩上	A=3,460㎡																																									
大谷漁港：用地嵩上	A=3,760㎡																																									
前浜漁港：用地嵩上	A=5,590㎡																																									
赤牛漁港：用地嵩上	A=620㎡																																									
大沢（津谷）漁港：用地嵩上	A=603㎡																																									
二十一浜漁港：用地嵩上	A=240㎡																																									
今朝磯漁港：用地嵩上	A=520㎡																																									
蔵内漁港：用地嵩上	A=1,710㎡																																									
平成25年度	測量・設計業務	一式																																								
平成27年度	電線路移転補償	一式																																								
平成25年度～令和2年度	漁港施設用地盛土嵩上工事	15漁港																																								
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>嵩上げた漁港施設については，大沢（唐桑）漁港で74人，小田浜漁港で5人，只越漁港で39人，石浜（唐桑）漁港で46人，宿舞根漁港で79人，鶴ヶ浦漁港で17人，川原漁港で46人，杉ノ下漁港で42人，大谷漁港で164人，前浜漁港で84人，赤牛漁港で93人，大沢（津谷）漁港で58人，二十一浜漁港で56人，今朝磯漁港で28人，蔵内漁港で70人，に利用されており，用地嵩上工事により漁港機能の速やかな回復が図られた。</p>																																									

②コストに関する調査・分析・評価

気仙沼市財務規則等に基づき入札及び契約を行い業者を選定した。工事費については、諸経費の削減等による経済性を鑑み、対象漁港で災害復旧工事を受託している業者に工事発注することで、費用の削減を図った。

③事業手法に関する調査・分析・評価

＜想定した事業期間＞

測量調査設計 平成25年5月～平成26年7月

工事 平成25年9月～平成27年3月

供用開始 平成27年4月

＜実際に事業に要した事業期間＞

測量調査設計 平成25年5月～平成25年11月

工事 平成25年11月～令和3年2月

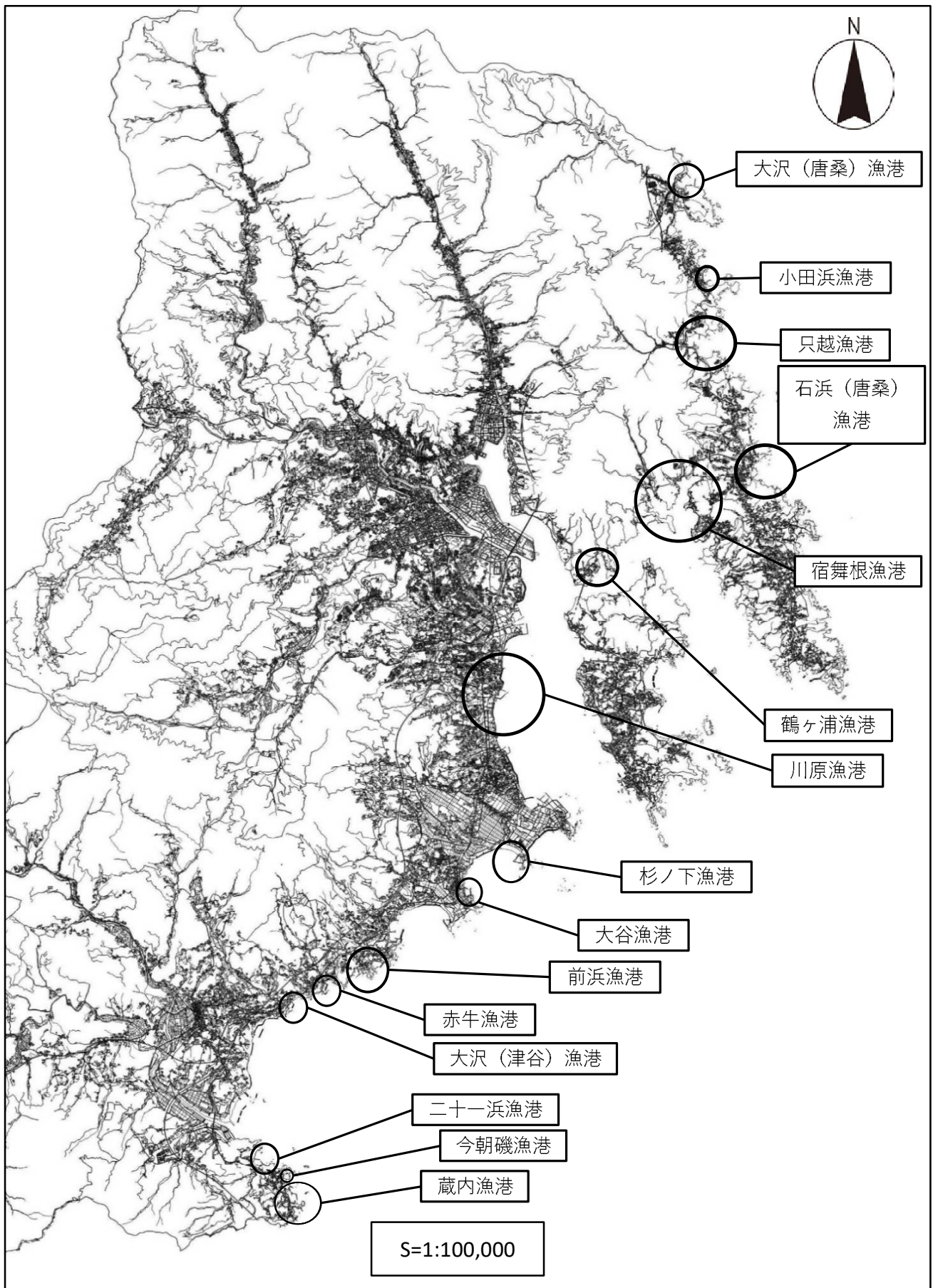
供用開始 平成27年4月～（完成施設から随時）

・他事業の進捗に大きく工程が影響され、大幅に事業期間を延伸しなければならない箇所もあったが、工期の短縮のため、対象漁港で災害復旧工事を受託している業者に対して用地嵩上工事を漁港毎に分割して発注することで、漁港機能の早期回復を図った。

事業担当部局

産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

【基幹・C-6-1】 漁港施設機能強化事業（漁港施設用地盛土高上事業：本土） 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-2	
事業名	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地盛土嵩上事業：離島）	
事業費	総額110,685千円（うち国費85,777千円） （内訳：測量費1,044千円，工事費109,641千円）	
事業期間	平成25年度～平成28年度	
事業目的・事業地区	東日本大震災により被災した市管理漁港（離島）において，漁港機能の速やかな回復を図るため，地盤沈下した漁業用施設用地の嵩上げ等を行ったもの。 対象漁港：長崎漁港，要害漁港，駒形漁港，磯草漁港 （位置図は別紙のとおり）	
事業結果	<p>【整備実績】</p> <p>長崎漁港：盛土用地 A=2,030㎡ 要害漁港：盛土用地 A=1,390㎡ 駒形漁港：盛土用地 A=1,360㎡ 磯草漁港：盛土用地 A=2,041㎡</p> <p>平成25年度 測量業務 一式 平成25年度～平成28年度 漁港施設用地嵩上工事 4漁港</p>	
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>嵩上げた漁港施設については，長崎漁港で96人，要害漁港で109人，駒形漁港で61人，磯草漁港で25人に利用されており，用地嵩上工事により漁港機能の速やかな回復が図られた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>気仙沼市財務規則等に基づき入札及び契約を行い業者を選定した。工事費については，諸経費の削減等による経済性を鑑み，対象漁港で災害復旧工事を受託している業者に工事発注することで，費用の削減を図った。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>＜想定した事業期間＞</p> <p>測量調査設計 平成25年5月～平成26年7月 工事 平成25年9月～平成27年3月 供用開始 平成27年4月</p> <p>＜実際に事業に要した事業期間＞</p> <p>測量調査設計 平成25年5月～平成25年11月 工事 平成25年11月～平成29年3月 供用開始 平成28年4月～（完成施設から随時）</p>	

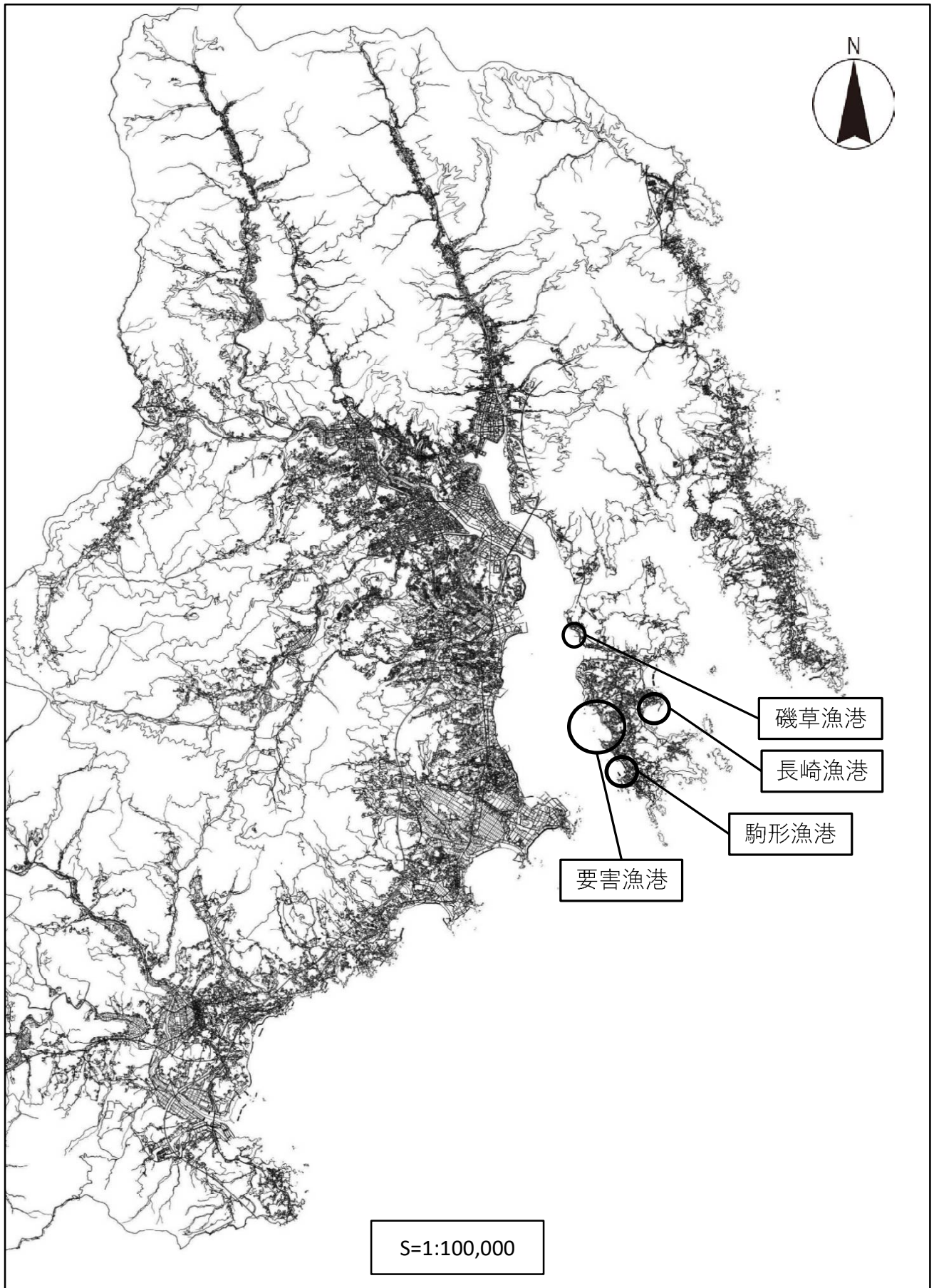
・他事業の進捗に大きく工程が影響され、大幅に事業期間を延伸しなければならない箇所もあったが、工期の短縮のため、対象漁港で災害復旧工事を受託している業者に対して用地嵩上工事を漁港毎に分割して発注することで、漁港機能の早期回復を図った。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課

電話番号：0226-22-6600

【基幹・C-6-2】 漁港施設機能強化事業（漁港施設用地盛土高上事業：離島） 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-18 事業名 災害公営住宅整備事業（四反田地区）
事業費 総額2,267,790千円（うち国費 1,984,315千円） （内訳：用地費110,441千円，設計費74,417千円，工事費2,082,932千円）
事業期間 平成25年度から平成30年度まで
事業目的・事業地区 市内の四反田地区において，津波災害等により住宅を失い，自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために，災害公営住宅の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：四反田地区（総用地面積 3,442.31 m ² 総戸数 70戸） 鉄筋コンクリート造10階建（集合・70戸） <調査測量設計> 平成25年度から平成27年度まで 74,417千円 <建設工事（補償および付帯業務・工事を含む）> 平成25年度から平成30年度まで 2,193,373千円 <災害公営住宅整備・入居状況> 平成27年 9月29日 供用開始（令和5年1月末現在 70戸入居）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅での生活再建を支援するため，複数回に渡り意向調査を行い，建設直前まで，住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ，整備を行っている。 ・供用開始時は70戸，令和5年1月末現在では，70戸が入居している。事業については，適切な規模で執行されていると判断される。 ・被災者の退居状況等に応じて，一般入居等による募集を行い，施設の有効活用することで，住環境の適正供給を図る。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・市街地部の中高層住宅は，東日本大震災復興特別区域法第74条に基づき，独立行政法人都市再生機構に災害公営住宅計画を示し実施の要請を行い，設計及び協議を重ね整備した。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し，譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・四反田地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年 4月から平成25年 6月まで
建設工事：平成25年 7月から平成26年12月まで
供用開始：平成27年 1月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年 4月から平成27年 9月まで
建設工事：平成25年10月から平成27年 9月まで
供用開始：平成27年 9月
附帯工事等：平成31年 3月まで

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・建設工事については、設計等に時間を要したため、工事開始時期が想定よりも遅れた。また、工事の入札不調等に時間を要したため、工事期間が想定よりも延びたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(外観)

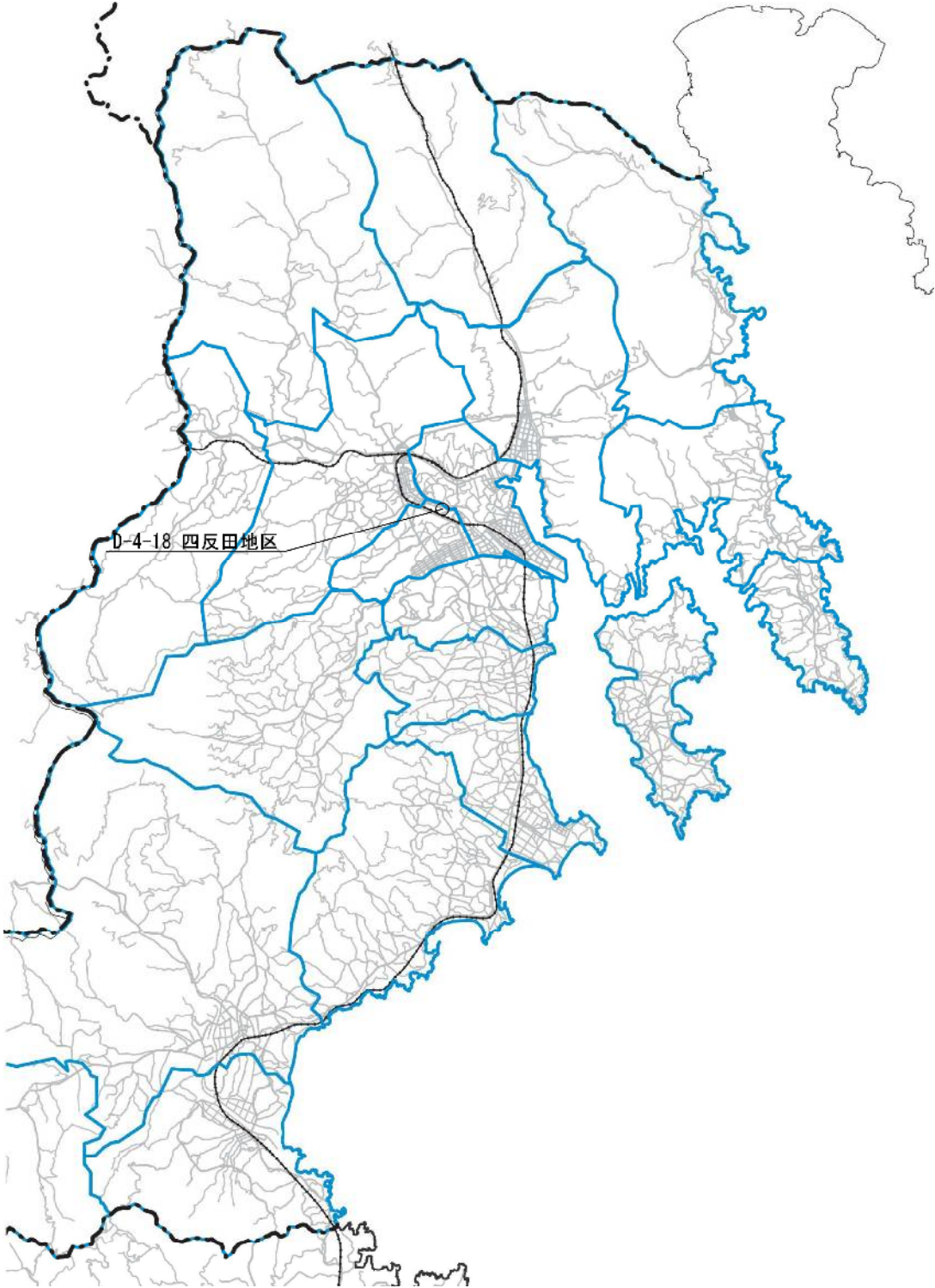


(外観)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置图



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-19		
事業名	災害公営住宅整備事業（内湾地区）		
事業費	総額5,795,521千円（うち国費 5,070,432千円） （内訳：用地費821,031千円，設計費525,617千円，工事費4,448,873千円）		
事業期間	平成25年度から平成29年度まで		
事業目的・事業地区	市内の内湾地区において，津波災害等により住宅を失い，自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために，災害公営住宅の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）		
事業結果	<p>地区名：内湾地区（総用地面積 12,437.63 m² 総戸数 145戸）</p> <p>入 沢 （ 8,540.86 m² 59戸）</p> <p>先工区</p> <p>1号棟 鉄骨造 5階建（集合・38戸）</p> <p>後工区</p> <p>2号棟 鉄骨造 2階建（集合・2戸）</p> <p>3号棟 鉄骨造 4階建（集合・15戸）</p> <p>4号棟 鉄骨造 2階建（集合・4戸）</p> <p>魚町二丁目（ 759.61 m² 15戸）</p> <p>鉄筋コンクリート造 4階建（集合・15戸（1棟））</p> <p>南町一丁目（ 2,000.08 m² 36戸）</p> <p>南棟 鉄筋コンクリート造 6階建（集合・27戸）</p> <p>北棟 鉄筋コンクリート造 4階建（集合・9戸）</p> <p>南町二丁目（ 2,696.49 m² 24戸）</p> <p>鉄骨造 5階建（集合・24戸（1棟））</p> <p>八日町（ 472.82 m² 11戸）</p> <p>鉄筋コンクリート造 4階建（集合・11戸（1棟））</p> <p><用地取得および補償></p> <p>平成26年度から平成27年度まで 821,031千円</p> <p><調査測量設計></p> <p>平成25年度から平成29年度まで 525,617千円</p> <p><建設工事（付帯業務・工事を含む）></p> <p>平成27年度から平成29年度まで 4,448,873千円</p>		

<災害公営住宅整備・入居状況>

八日町	平成28年	7月29日	供用開始	(令和5年1月末現在)	11戸入居)
魚町二丁目	平成28年	8月25日	供用開始	(令和5年1月末現在)	15戸入居)
南町一丁目	平成28年	10月28日	供用開始	(令和5年1月末現在)	36戸入居)
入沢(先工区)	平成29年	2月24日	供用開始	(令和5年1月末現在)	35戸入居)
南町二丁目	平成29年	4月28日	供用開始	(令和5年1月末現在)	21戸入居)
入沢(後工区)	平成29年	5月29日	供用開始	(令和5年1月末現在)	19戸入居)

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・災害公営住宅での生活再建を支援するため、複数回に渡り意向調査を行い、建設直前まで、住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ、整備を行っている。
- ・供用開始時は、102戸に入居し、様々な理由による入退去によって、令和5年1月末現在では、137戸が入居している。事業については、適切な規模で執行されていると判断される。
- ・被災者の退居状況等に応じて、一般入居等による募集を行い、施設の有効活用することで、住環境の適正供給を図る。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・入沢については、気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し、より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後、建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。
- ・入沢以外については、現地再建を希望する店舗及び災害公営住宅の共同化事業であり、共同化事業参加者を中心に事業化検討及び合意形成を図るため簡易プロポーザルにより業者を選定し、認定した業者と協定を締結した後、建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

内湾地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計	平成25年	4月から平成26年	3月まで
用地取得・物件補償	平成25年	6月から平成26年	3月まで
建設工事	平成26年	4月から平成28年	3月まで
供用開始	平成28年	4月	

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計	平成25年	5月から平成29年	4月まで
用地取得・物件補償	平成26年	9月から平成27年	8月まで
建設工事	平成27年	7月から平成29年	4月まで
供用開始	平成28年	7月	

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・建設工事については、実施設計等に時間を要した他、入札不調により、工事開始時期が遅れ、工事期間が想定よりも遅れたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(魚町入沢・全景)



(魚町入沢・全景)



(魚町二丁目・外観)



(南町一丁目・外観)



(南町二丁目・全景)



(八日町・外観)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置图

